



市へ質問



**日本一の健康保養地
目指せ！**
山口 賢治

今回は「男女共同参画社会について」各種審議会の委員を男女半数ずつにすべくという提案を含め、大綱5項目について質問をした。「健康保養地構想策定について」の項目では、生活福祉部の事業として、北大の温泉療法医や代替療法、スポーツドクターなどの専門家を集めた策定委員会を設置すべきであると提案した。室部長と小笠原市長共に「健康保養地を理解する為に、専門家との意見交換の場を設けて勉強したいので、力を貸してほしい」との前向きな答弁があった。



**パブコメは
条例で制度化を**
石山 正志

『これまで手を付けて来なかった「パブリックコメント手続き（意見公募手続き）」の制度設計に関する当市としての考え方について伺う。』との質問に対し『パブリックコメント手続きの制度化は「要綱」を作成し実施する予定である。すでに原案は出来ており、年内に自治推進委員会や市民に対して意見の提出を募りたい。』と答弁しました。しかし、行政手続法第46条の主旨は、自治体に「条例」としての制度化を求めるものであるとして要綱作成に疑問を投げ掛けました。



**学校支援者の
確保について**
天神林 美彦

『昨年度から、西陵中学校区をモデル地区として体制づくりを進めている「学校支援地域本部事業」での「ねらい」とも言える「学校支援者」（学校支援ボランティアや地域住民など）の確保に向けた具体的な取り組みを聞きたい。』

『基本的には、学校の町内会等を通じて、多くの支援者の募集を行うことになっている。』

さらに、現在更新を予定している「生涯学習人材バンク」も併せて、様々な人材を確保したいと考えている。



**市民の命を守る地域の
病院について**
平田 江美子

『厚生年金病院は整理機構に移管されており、来年9月が存廃のタイムリミットとなっている。』

総選挙で政権交代がおこなわれる現状において、今後どのようなことになるかわからない。市民も大変不安を感じている、存続に向けてどのように考えているのか。

『救急医療の一翼を担うなど地域医療に果たす役割は大きく、重要な病院と考えており、今後公的病院として存続できよう国に要望していく。』



**観光客の
誘致について**
木村 俊子

『観光は平和産業である。「国家の安全保障」から「人間の安全保障」へ「軍事的安全保障」から「文化的安全保障」へ変えることができる観光に、より誇りをもって取り組むべき。また、本年は7月より中国の個人観光ビザが解禁になり北海道観光が注目されている。18億枚発行されている銀聯カードの市内での取り扱い状況と今後について。』

『誘致については各関係機関と連携を強め、積極的にプロモーションを行う。銀聯カードは市内2軒で取り扱っている。』



**今後の教育行政に
ついて**
山田 新一

『政権交代により、学力テストが全国一斉方式から、抽出方式に変更する政策が示されている。全国と当市の学力水準を意識し、今後の授業の進め方、学習の成果検証のために、市独自の学力テストを必要と考えるが、どう認識しているか。』

『教育の水準を確保する観点から、全国一斉学力調査は、教育施策の効果や課題を検証し、その改善を図る上で効果を上げてきた。抽出対象にならなかった場合は市単独実施の方法を検討する。』